

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第97期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目14番32号
【電話番号】	03（5575）6300番
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 笹元 岳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目14番32号
【電話番号】	03（5575）6300番
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 笹元 岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス （大阪市北区堂山町1番5号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	8,205,626	7,676,107	7,779,603	9,225,603	9,196,549
経常利益 (千円)	550,891	474,267	479,863	835,224	719,537
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	370,131	292,109	345,024	616,528	584,397
包括利益 (千円)	278,619	467,926	389,198	687,678	908,064
純資産額 (千円)	5,360,916	5,775,951	6,123,508	6,758,254	7,598,954
総資産額 (千円)	11,758,936	12,322,460	12,613,572	13,039,734	13,528,128
1株当たり純資産額 (円)	507.02	546.30	578.02	637.92	713.48
1株当たり当期純利益 (円)	34.97	27.64	32.60	58.21	55.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	46.9	48.5	51.8	56.2
自己資本利益率 (%)	7.0	5.2	5.8	9.6	8.1
株価収益率 (倍)	16.8	18.5	11.5	7.8	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,328	816,530	518,794	625,072	825,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,706	240,135	185,858	281,752	160,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,783	239,239	211,428	581,745	514,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,950,631	2,768,215	2,908,627	2,672,595	2,829,420
従業員数 (名)	215	220	219	222	220

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	7,284,846	6,764,097	6,858,553	7,235,316	7,469,603
経常利益 (千円)	393,842	414,925	386,683	407,926	237,987
当期純利益 (千円)	247,877	252,697	262,236	309,142	198,246
資本金 (千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数 (株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額 (千円)	4,569,155	4,966,496	5,137,410	5,467,791	5,815,856
総資産額 (千円)	10,232,945	10,836,051	10,872,410	10,729,053	11,047,810
1株当たり純資産額 (円)	415.68	451.83	467.38	497.44	529.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	9.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	22.55	22.99	23.86	28.12	18.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	45.8	47.3	51.0	52.6
自己資本利益率 (%)	5.5	5.3	5.2	5.8	3.5
株価収益率 (倍)	26.0	22.3	15.8	16.1	24.8
配当性向 (%)	22.2	21.7	21.0	32.0	44.4
従業員数 (名)	167	165	163	167	165
株主総利回り (%)	133.9	118.1	88.5	107.7	108.6
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	2,043	876	517	487	496
最低株価 (円)	391	472	369	364	415

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 株主総利回りの算定に使用した比較指標は、第95期までは東証第二部株価指数を使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分見直しにより、第93期から第97期までの比較指標を配当込みTOPIXに変更しております。

5. 第96期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当4円を含んでおります。

## 2【沿革】

1930年11月	東亜商會を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
1931年8月	東亜商會を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
1933年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
1934年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
1936年8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
1940年9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
1943年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
1944年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
1949年5月	本店を神戸市萇合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
1953年4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
1960年3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
1962年5月	本店を東京都中央区に移転しました。
1963年7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
1964年3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
1965年9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました。
1966年3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
1967年3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
1969年10月	株式会社若戸スボールと合併し、資本金3億円となりました。
1971年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
1972年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました（2014年11月に上場廃止）。
1973年3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
1991年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
2001年3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。
2006年3月	日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。
2006年7月	珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。
2008年6月	アーステクノス株式会社を設立しました。
2010年9月	北京瑞来特貿易有限公司を設立しました（現、連結子会社）。
2015年4月	研究所を研究分析センターに改称しました。
2016年1月	アーステクノス株式会社をS K K不動産株式会社に商号変更しました。
10月	東興パーライト工業株式会社を吸収合併しました。
10月	研究分析センターを新設移転しました。
2017年9月	本店を東京都港区に移転しました。
2021年7月	Showa Chemical Industry (Singapore) Pte. Ltd.を設立しました。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行しました。
2022年12月	当社連結子会社である日昭株式会社（吸収合併存続会社）は、同じく当社連結子会社であったSKK不動産株式会社（吸収合併消滅会社）を吸収合併しました。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社3社及び持分法適用会社2社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

#### 珪藻土・パーライト事業

濾過助剤.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の製造の一部を業務委託しております。また、連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け世界に製品を販売しております。

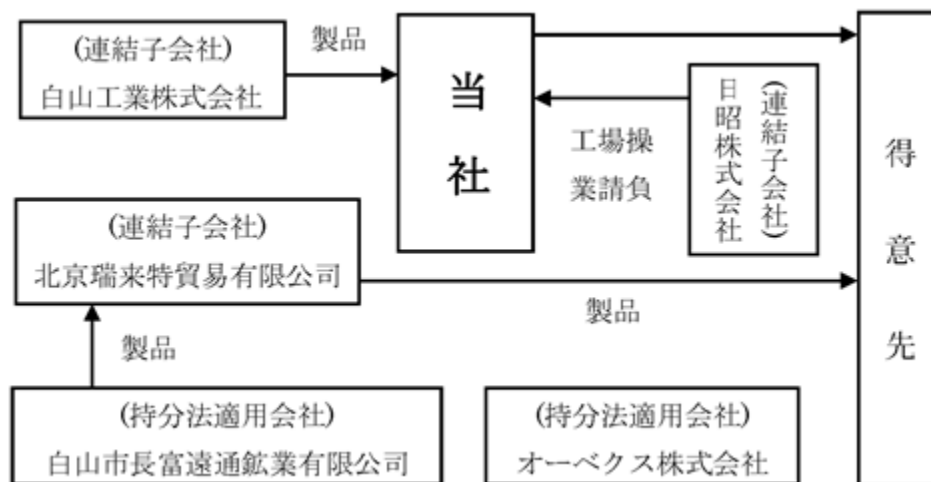
建材・充填材.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の製造の一部を業務委託しております。また、連結子会社 日昭(株)は、当社工場において請負契約により製造を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....自社で製造販売するほか、当社は商品を生仕入れて販売しております。

また、持分法適用会社オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都港区	10,000千円	パーライト製品の製造 業務請負	100.0	当社工場において請負契約により製造を行っております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 1	東京都港区	50,000千円	珪藻土製品製造	100.0	業務委託契約に基づき当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。
北京瑞来特貿易有限公司 (注) 1、3	北京市朝陽区	1,500千US\$	珪藻土製品販売	100.0	白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け、製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) オーベクス株式会社 (注) 2	東京都墨田区	1,939,834千円	サインペンのペン先、 医療機器の製造	15.3	役員を兼任しております。
白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白 朝鮮族自治州	715,761千円	珪藻土製品製造	40.0	北京瑞来特貿易有限公司に製品を供給しております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 北京瑞来特貿易有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,728百万円
	経常利益	203百万円
	当期純利益	145百万円
	純資産額	600百万円
	総資産額	968百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は2024年3月31日現在で220名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	48.1	18.9	5,355,663

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社は単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数19名)、白山工業分会(組合員数17名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数1名)が組織されており、はU Aゼンセンへ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する」ことを経営理念とし、その実現に向けた努力が企業価値の増大につながると考え、お客様の事業活動に大いに貢献できる商品・サービスの安定的な提供に尽力しております。具体的に、前提としている基本方針は以下のとおりであります。

1. お客様第一主義の徹底
2. 珪藻土/パーライトの有効活用追求
3. 全体最適実現に向けた変革
4. 一人一人が進化しつづける集団への成長

#### (2) 経営戦略等

当社グループの事業は、国内市場においては、近年の少子高齢化の加速等により、この先の大幅な需要の伸びは厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、お客様の事業領域は、ビール等の食品事業、抗生物質等の製薬事業、油脂・合成樹脂等の化学事業、建築等の建材資材事業、シリコン等の充填材事業、プールや温浴施設等の水質浄化事業等、非常に広範であることに加え、当社グループはお客様との良好なパートナーシップを長期にわたり維持し、様々な事業領域のお客様の戦略をサポートさせていただくことで多くのノウハウを得ており、これらノウハウは当社グループの事業資産として大きな強みとなっております。さらに、研究分析センターによる品質情報のご提供や、お客様事情に即した商品のご提案等、同センターと営業部門とが連携しつづきめ細かな営業活動を継続することで、競合他社との優位性向上に努めております。

一方、海外市場においてはインド、アフリカ、東南アジア等、人口増加や生活水準の向上に伴いさらなる需要拡大が期待できる地域があり、営業活動を積極的に展開しております。

新型コロナウイルス感染症（以下、同感染症）につきましては、2023年5月から政府により同感染症に対する感染症法上の位置付けが「5類感染症」に変更され、マスクの着用も個人の判断に委ねられるなど、経済活動の正常化中心の考え方に移行している状況ですが、同感染症のみならず気候変動問題への対応等、企業は持続可能な社会構築への貢献努力により、近年の厳しい経営環境に適應することが可能となり、当社グループの商品・サービス等企業価値向上に寄与すると認識しております。

そのため、当社グループが従前より取り組んでいる、お客様それぞれのご要望や潜在的ニーズに対応できる企業集団となるための「お客様サイドの発想への挑戦」・「業務品質向上への挑戦」・「新領域への挑戦」の3つの挑戦を掲げつつ、安定的に利益を生み出し社会に還元するという企業使命を全うするため、以下の取り組みを行っております。

1. 全社コスト削減策の一環として、在宅勤務やオンラインによる営業活動の積極推進による関連経費の抑制を図る等、財務基盤の強化と収益の安定を図る。
2. 営業部門を商品分野別の組織に再編することで、各分野の専門性向上及びお客様のご要望等に沿ったソリューションを提案する。
3. お客様固有ニーズへの理解を深化させ新商品開発に尽力する。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、世界的な金融引き締め影響や海外景気の下振れリスク、円安の進行など、予断を許さない状況が続くと予想されます。一方、気候変動問題への対応等、企業は持続可能な社会の一員として質の高い商品・サービスの提供と共に、社会課題への取り組みが求められていると認識しております。

このような中、当社グループは「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、それを実現すべく次の課題に対処してまいります。

既存事業の深化と拡大  
M & Aを含めた新規事業の構築と育成  
生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上と財務体質の強化  
長期的な原料供給体制の構築  
環境と安全に配慮した経営の推進  
人材の育成及び社内制度の改善等による組織活性化の推進

主な取り組み状況等に関しては以下のとおりであります。

事業の育成という観点では、「お客様サイドの発想への挑戦」と「新領域への挑戦」を掲げ、既存事業の深化と拡大、並びにM & Aを含めた新規事業の構築と育成の両面を積極的に展開します。具体的には、お客様の多種多様な課題や潜在的ニーズに向き合い、技術力及び提案能力の向上を図るため、従来の営業組織を商品分野別に再編し、現代事情に相応しい事業・業務スタイルの追求を推進しております。また、他社との技術提携等を通じ、当社が保有しない新たな技術を導入することで、既存事業の充実と新事業展開に尽力いたします。

収益性の向上と財務体質強化という観点では、引き続き全社規模でのコスト削減策を実施するとともに、人手不足や社員の高齢化を踏まえた生産工程の省力化等に取り組みます。また、成長投資と内部留保のバランスを意識した中長期的な財務戦略を立案し、財務体質の強化を図ってまいります。

原料の安定確保という観点では、お客様への安定供給のための最重要事項として、国内原料のみならず世界各地からの良質な原料調達等、長期的な計画に基づいた調査及び取り組みを進めてまいります。

環境と安全に配慮した経営という観点では、鉱物資源に新たな価値を付加し、その製品を通じて広く産業を支える当社グループとしては、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、近年ではLNGへの燃料転換をはじめ、木質バイオマス資源を用いた熱エネルギー利用に関する技術開発及び設備導入等、排出CO<sub>2</sub>並びに廃棄物削減活動を行うと共に、徹底した安全教育に取り組んでおります。また、在宅勤務やオンラインによる営業活動の継続等、臨機応変な事業活動を展開することで、環境と安全に配慮した持続的な発展を目指してまいります。

人材育成という観点では、「和音」、「さすが」というキーワードを社風における根底として「業務品質向上への挑戦」を掲げお客様対応力の底上げを図ると同時に、生産性向上や社内コミュニケーションの活性化のため、「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進により人事制度見直しや風土改革等を通じ就業意欲を鼓舞し、自律した人材の育成と活力ある組織作りを実践していく所存であります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社(当社及び連結子会社)は、地球と人の豊かさを大切に、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念に掲げています。この理念の下、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、中期経営計画にサステナビリティの考えを同期させるとともに、関連方針で個別事項への考えを定め事業運営を行っております。当社は事業活動を通じ、社会課題・環境課題の解決に挑戦し、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社は、経営において重要と判断する各種事項につき、情報収集および対応の方向性を議論し、実行に移すための体制を整備しております。具体的には、議長を代表取締役社長と定め、目的別にサステナビリティ推進会議及びサステナビリティ実践会議を設置しております。原則として、サステナビリティ推進会議は年に2回、サステナビリティ実践会議は月に1回開催しております。

サステナビリティ実践会議は、主に以下の事項について、外部有識者の協力のもと議論を重ね、取締役会及び経営会議へ提案すべき事項の取り纏めを行っております。

サステナビリティに関する基本方針・各種ポリシー案の策定  
マテリアリティ(重点課題)に関する基本事項の特定・評価  
サステナビリティに関する推進対策と状況の管理

サステナビリティ推進会議は、取締役会及び経営会議にて実施承認された方針を具体的な実施施策に落とし込み、各工場、各営業部、子会社、管理部門に指示し、実行することを推進しております。更に、その対応事項及び結果は、お客様・株主・協力会社・地域・従業員等のステークホルダーへの情報開示及び対話を通じて、サステナビリティへの取り組みの向上に努めております。



コーポレートガバナンスにおけるサステナビリティ推進体制図は以下の通りです。

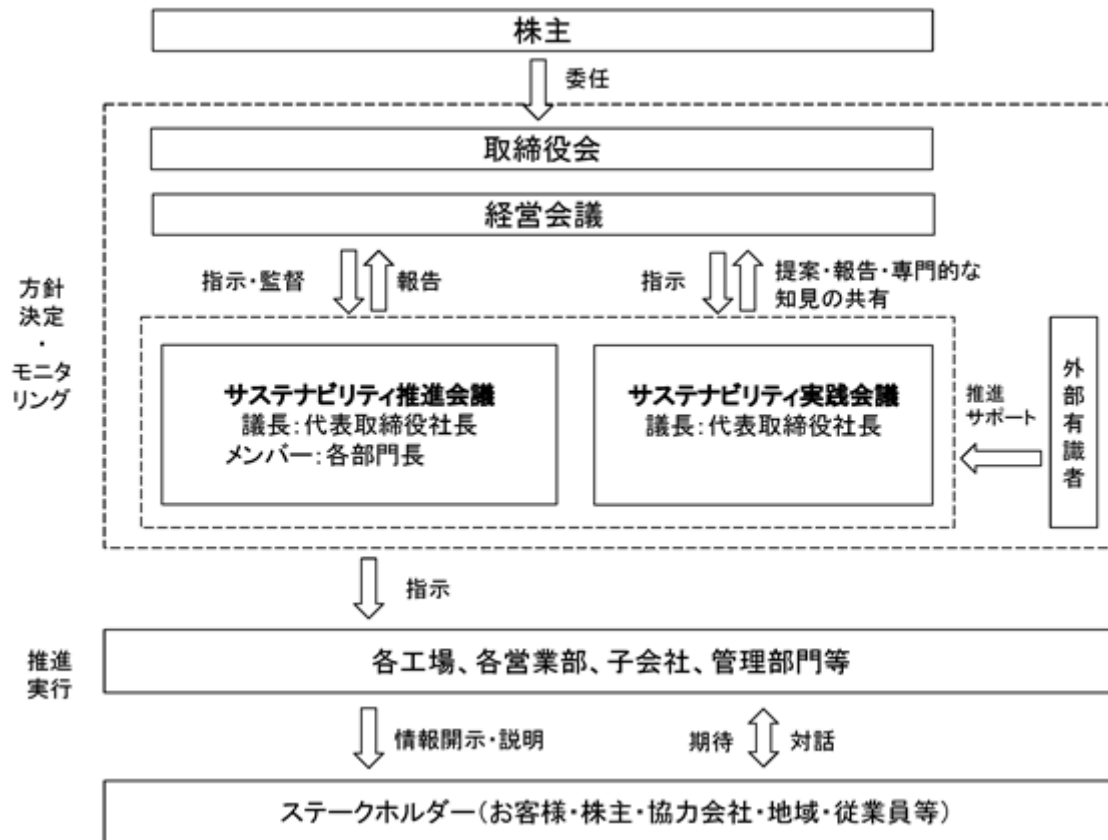
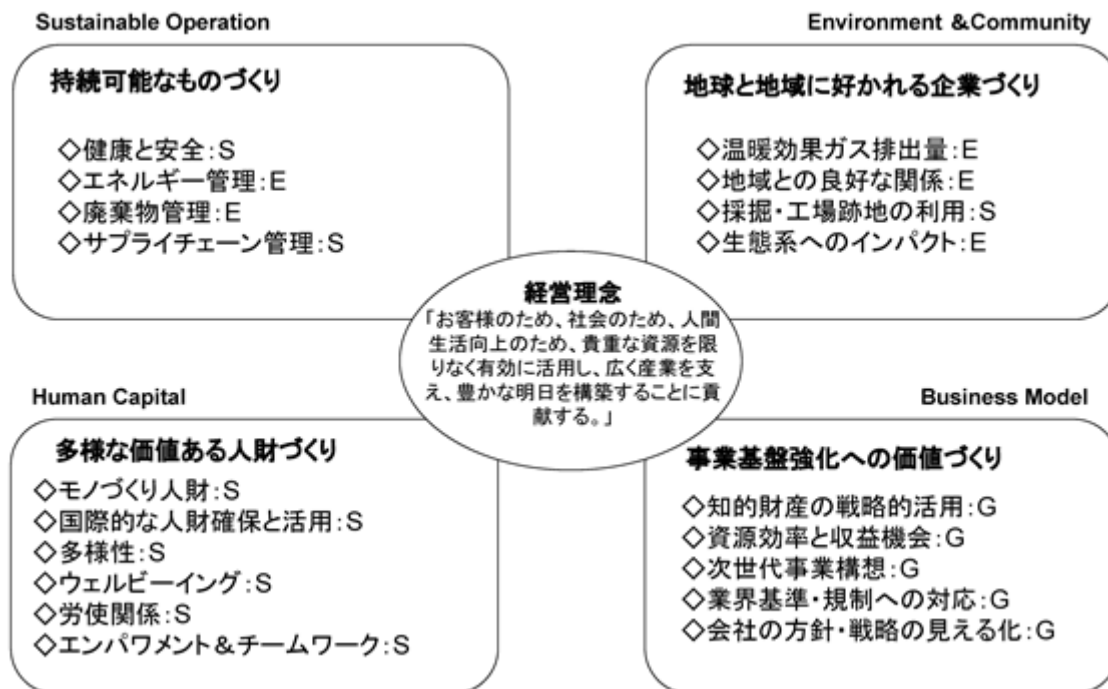


図 : 当社のサステナビリティ推進体制図

(2) 戦略

当社は、中期経営計画において3つの挑戦「お客様サイドの発想への挑戦」、「業務品質向上への挑戦」、「新領域への挑戦」を掲げ、お客様それぞれのご要望や潜在的ニーズに対応できる企業集団となるための取り組みを進めております。その挑戦を確実に実現するために、経営基盤の強化、特にサステナビリティに関するマテリアリティ（重点課題）に掲げた事項を取り組みます。



図：当社のマテリアリティ（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）

なお、各取り組みの推進に不可欠な「人材に関する戦略」は以下の通りです。

人材育成

当社の人事制度は、「経営理念に基づき展開する事業の維持発展と、その価値を向上させるための組織力強化」、「従業員が心身ともに健全で意欲・能力を向上させる仕組み」を体系化したものです。従業員に期待する姿を明確にし、人材育成のためのプログラムを提供しています。人材育成について、スキルアップとキャリアアップを目的とした部署研修、コンプライアンス研修、法務勉強会等を行っております。

また、業務遂行上に重要なコアコンピテンシーを選定し、その内容に基づき若手社員研修セミナーを開催しております。更に、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場づくりを目指し、有給休暇の取得促進、管理部門および営業部門は在宅勤務にも取り組んでおります。

働きやすい職場づくり

当社では、従業員がやりがいを持ち、心身ともに健康で安全に働ける環境の確保を目指しております。当社における事業活動において、人権方針の設置に加え、人権侵害、コンプライアンス違反の発見、改善または未然に防止するため、内部通報窓口をコンプライアンス責任部署である経営管理部および社外弁護士事務所に設けております。相談や通報に対しては、適時適切な調査をおこない、違反などの行為が明らかになった場合は、速やかに是正措置を講じております。

また、衛生委員会を設置し、健康教育、職場巡視等の定期的な見直しを行うことにより、職場の安全衛生環境の更なる向上を目指した取り組みを行っています。

(3) リスク管理

当社のリスク管理は、経営会議内に設けたリスク管理委員会及びサステナビリティ推進会議が主体となって行っており、サステナビリティ推進会議では、事業におけるリスクのみならず、環境問題や社会問題の解決を通じて持続可能な成長と長期的な企業価値向上を目的とした機会の観点からマテリアリティの議論を行いました。当社の経営理念を踏まえ、機会につながる課題と事業におけるリスクを特定し、「持続可能なものづくり」「地球と地域に好かれる企業づくり」「多様な価値ある人財づくり」「事業基盤強化への価値づくり」の四つを重点課題として取り組みを行っております。

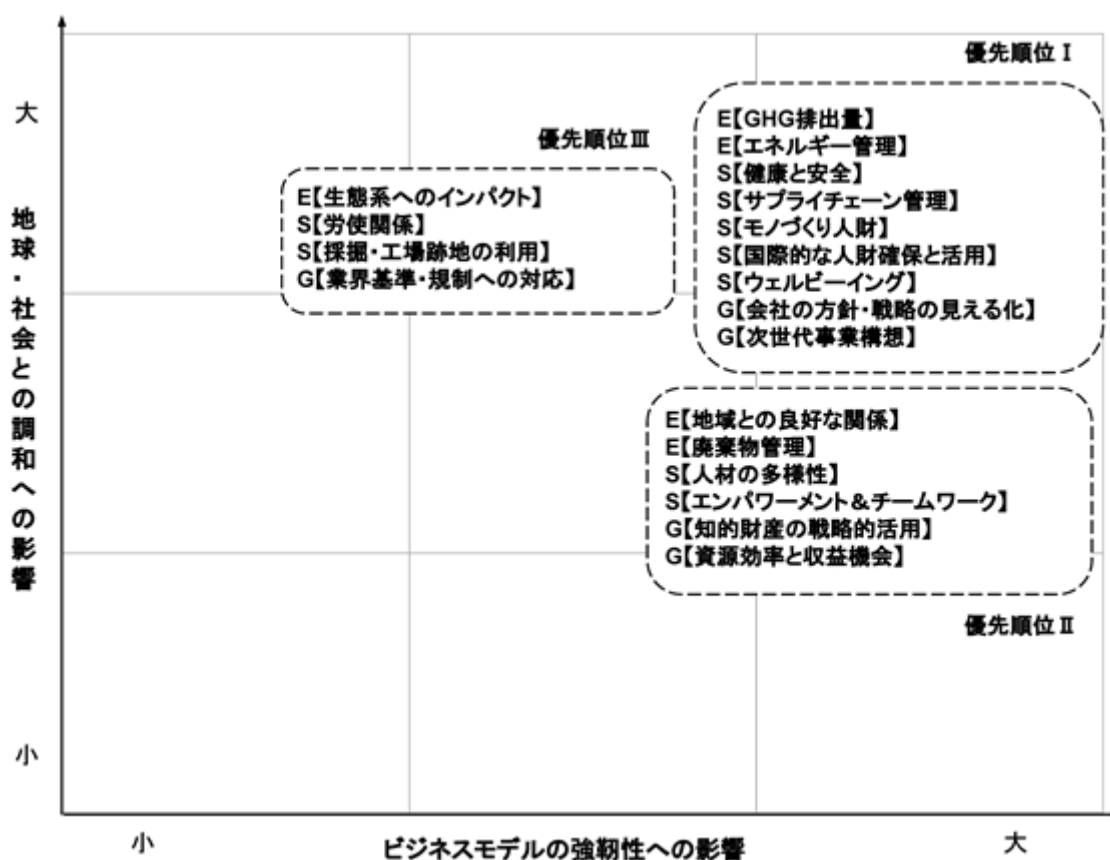
特定プロセス

< Step: 1 重点課題の抽出 >

当社の経営理念、中期経営計画、サステナビリティに関する基本的な考え方を踏まえ、ステークホルダーにおける重要な項目及びSDGs等の国際的枠組みから社会課題を網羅的に把握し、重要課題を抽出しました。

< Step: 2 優先順位付け >

地球・社会との調和とビジネスモデルの強靱性への影響評価により、各ステークホルダーからの期待値、緊急性、当社の戦略等の側面を踏まえ、事業活動に巡るリスクと機会の優先順位を付けました。



図：リスクと機会の優先順位付け（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）

< Step: 3 妥当性の検討 >

優先順位と共に、事業活動に巡るリスクと機会もそれぞれ分析することで、業界特有の課題の比重が高い項目、当社特有の課題を評価しました。関連する部門と協議重ね、評価プロセス及び分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確定しました。

< Step: 4 重点課題の特定と承認 >

リスクと機会の観点から評価・分析を行った結果、「持続可能なものづくり」「地球と地域に好かれる企業づくり」「多様な価値ある人財づくり」「事業基盤強化への価値づくり」の四つの重点課題を特定しました。サステナビリティ推進会議で議論し、取締役会による承認を受け、中期経営計画に反映し、必要に応じて見直します。なお、当見直しにより、課題選定と計画の妥当性を担保しています。

#### (4) 指標及び目標

当社は、製造部門を有する企業集団であり、その製造工程において温室効果ガスが排出されています。脱炭素社会に向けて、当社のCO2の削減目標を2030年度までに2023年度比20%削減することと設定しております。当社の設備投資は温室効果ガス低減を意識して実施いたします。

また、当社では、上記(2)戦略において記載した人材に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いて進捗をモニタリングしております。

##### ・女性及び多様な事情を抱えた従業員の職業生活における活躍

女性社員の雇用機会の均等並びに共同参画の環境などの取り組みによって、男女の人権を尊重しつつ働く女性が活躍できる職場環境を整え、企業の持続的成長を実現するため、女性の活躍推進に関する行動計画を策定、実施しています。また、女性のみならず、「産後パパ育休」や介護等、多様な事情を抱えた従業員がライフステージに応じた柔軟な働き方が選択できるよう、制度や環境の整備にも取り込んでいます。女性管理職比率を2029年3月末までに10%以上に目標としています。

項目	対象範囲	2023年度実績	目標値
女性管理職比率(注)1	昭和化学工業株式会社	4.2%	2029年3月末までに10%以上

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

今後の取り組みといたしましては、社内制度および風土改革を通じて従業員のエンゲージメント向上に努め、更にエネルギー効率向上と温室効果ガス低減に資する取り組みを推進いたします。中長期的な展望として、採掘・工場跡地の再利用や生物多様性の保護に関する更なる検討が必要であるとの認識を持っております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した主要なものであり、将来を含めた当社の事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

当社グループ(当社並びに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様)の業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。具体的には、当社代表取締役社長をはじめとする取締役並びに各部門の部門長で構成される「リスク管理委員会」を毎年度開催し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための目標達成を阻害しうる特に重要なリスクを選定し、万一に備え発生防止あるいはその影響を最小限にとどめる体制を整備しております。

重要なリスク抽出後、重点対応が必要なリスクを選定、それに対する必要な施策を実行します。以後、リスク管理統括部門は、必要に応じ経営会議または取締役会に対し管理状況の進捗を報告し、リスクの網羅的な把握とその評価・分析及び対策について協議するとともに、リスク統制または顕在化の防止に努めております。また、内部監査室はリスク管理統括部門に対する定期的な内部監査を通じ、独立した立場でリスク管理が効果的に実践されていることを検証し、リスク管理向上のために必要な助言等を行っております。

以下、グループ経営上の重要なリスクとなる可能性がある要因のうち、特に当社グループが優先的に対策に取り組んでいる事項を記載いたします。

#### (1) 原料、燃料等の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトを原料とし、燃料その他各種原材料を用いて製品を製造しております。

これに対し、珪藻土・パーライト資源の枯渇あるいは原油価格の急激な高騰等により、良質かつ適正価格での原料や重油・LNG等の燃料を調達できず、当社グループの予測を大幅に超えて製造コストが上昇した場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、原料の短期的枯渇リスクは低いものの、燃料等については地政学リスクや為替変動等、価格高騰の可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応として、原料につきましては、国内をはじめ世界各地からの安定的かつ良質な原料調達を可能とするため、長期的な計画に基づいた取り組みを進めております。燃料につきましては、木質バイオマス資源を用いた熱エネルギー利用に関する技術開発プロジェクトで培ったノウハウを活用し、化石燃料に過度に依存しない生産体制の構築を目指す等、リスクの低減に努めております。

( 2 ) 特定製品への依存について

当社グループの業績は、濾過助剤分野の売上高が全体の60%以上を占めております。

これに対し濾過技術の革新等により、当社グループ製品の優位性が低下した場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、濾過技術向上による固液分離能力のさらなる高速化、清澄化、低コスト化、もしくはそれらに伴う濾過機の構造変更・メンテナンス能力の向上等、相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、濾過工程における濾過助剤使用時のコスト面や環境面等総合的な優位性を高めるとともに、濾過周辺商材のみならずそれ以外の分野の市場拡大を推進することでリスクの低減に努めております。

( 3 ) 天候の影響について

当社グループは、ビール事業、清涼飲料事業やプール事業等、夏季に需要が高まるお客様との取引があります。

これに対し、冷夏や台風等の自然災害、その他当社グループが予期し得ない事象が発生した結果、消費行動に大きな変化が生じ、お客様の生産活動が大幅に制約された場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、異常気象の常態化や自然災害の激甚化傾向等、その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、提供する商品・サービスの拡充を通じ事業分野の拡大を推進することでリスクの低減に努めております。

( 4 ) 製品の安全性について

当社グループでは、国及び国際機関の基準に則した安全・安心な製品を安定的に提供することを重要視しISO 9001はもとよりハラル認証を取得する等、品質管理の徹底のため原材料・製品の検査体制の強化に取り組んでおります。

これに対し、当社の製造工程における品質上の欠陥、異物混入、設備または部品調達トラブル、物流トラブル、その他当社グループが予期し得ない風評被害等の重大な問題が発生した結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、品質管理体制に万全を期しており、その可能性は低いと認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、製造工程における各種品質試験や設備の定期点検の実施・重要管理項目の整理や見直し等、各工場で製造工程管理の徹底を行い厳格な体制を維持することでリスクの低減に努めております。また、適切な製品表示および情報提供等を通じ、お客様が安全・安心に製品を使用していただけるよう努めております。

( 5 ) 事業展開国でのカントリーリスクについて

当社グループは、中国に販売子会社及び製造拠点として合弁会社を設立し、世界数十か国に輸出しております。

これに対し、中国または輸出先国固有の政情不安、経済危機、税制改正、法規制強化、為替変動、関税報復措置、自然災害、各種感染症等のマイナス要件が発生した場合、当社グループの競争力低下や利益の圧迫、役職員の安全不安、政治的・軍事的・社会的圧力による営業困難または停止、事業撤退等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、世界的な物価高や地政学リスクの長期化、通商問題の持続、自然災害の激甚化傾向等、相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、グループ内での情報収集や外部コンサルタントの活用を通じ有事の際の適切な対応に備えることでリスクの低減に努めております。

( 6 ) 事業投資リスクについて

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社の統廃合または合弁会社の設立、事業会社への出資等を行っております。

これに対し、市場の急激な変化による事業の陳腐化や大規模自然災害、各種感染症等の発生、その他当社グループが予期し得ない事象が発生したことにより投資先の大幅な業績不振、あるいは事業継続が不可能となる等の結果、当社グループの出資持分相応の資産価値が減少することにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、国内並びにグローバルな事業環境の変化や金融資本市場の変動に加え、自然災害の激甚化傾向等、その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、外部専門機関によるデューデリジェンスや市場予測等の客観的調査をもとに、取締役会での十分な議論を経て投資判断を行うことでリスクの低減に努めております。

また、投資有価証券のうちその他有価証券（非上場株式等を除く）の額は1,839百万円であります。これに対し、時価が下落した結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応につきましては、当社事業戦略や取引先との関係において、当社の事業活動または財務活動の強化に資するか否かを判断した上で保有しており、保有意義の乏しい銘柄につきましては、株価や市場動向を総合的に勘案し売却いたします。

#### （ 7 ）財務リスクについて

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債総額（リース債務を除く）は3,213百万円であり、その支払利息は29百万円であります。

これに対し、金融資本市場の変動により、必要資金の調達不足、金利上昇に伴う支払利息が増加した結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、国情により金融政策に差異が見られる場合がある等、常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、有利子負債総額については、社内の債務償還年数基準を上回らないような運営を継続し投資計画をコントロールする他、引き続き資金調達方法の多様化を検討してまいります。

#### （ 8 ）法規制とソフトローのコンプライアンスについて

当社グループの事業活動は食品衛生法、製造物責任法、環境関連法規、労働関連法規等の様々な法規から規制を受けております。

これに対し、これら法規等の変更あるいは当社グループが予期し得ない法規等が導入され法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁を受け、法令遵守対応コストが増加し、あるいはお客様からの信頼を損ねブランド価値が毀損する等の結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、安全・安心や環境問題に対する意識の高まり等が関連法規等に影響していることから、相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、役職員への企業倫理・コンプライアンス教育を定期に実践し、グループ全体の法令遵守意識の啓発に努めるとともに、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目標にした持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、事業活動を通じ社会・環境の持続的な発展に尽力する等、社会環境の変化にしっかりと対応することによって低減を図っております。なお、SDGsの主な取り組みは以下のとおりであり積極的に推進しております。

製造ラインのプロセス改善による省エネルギー推進、木質バイオマスの活用、化石燃料使用量の削減などを通じたCO<sub>2</sub>排出量の削減

太陽光発電によるクリーンエネルギーの活用

珪藻土、パーライト資源の本来特性の最大化と終掘後の新たな付加価値を産む土地活用

採掘地の地層を活用した地域社会へ学術機会の提供

#### （ 9 ）大規模自然災害、感染症等について

当社グループは、国内及び中国、シンガポールに事業拠点を有しておりますが、近年、世界各地で大規模な地震、津波、台風、洪水等の災害、各種感染症等、発生頻度の上昇や被害の甚大化が懸念されます。このような災害等が発生した場合、製造設備等の損壊、電気・ガス・水道等公共サービス遮断による製造停止、在庫製品破損あるいは物流機能全般の停止等により、原料や各種資材の調達及び製品出荷停止、交通機関麻痺による役職員の通勤不能、システム障害による重要情報の損失、事業活動停止等が想定されますが、これら被害復旧に長期間を要する場合、あるいは多額の改修コストを要する場合等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、災害の激甚化傾向に加え、感染症の動向等その可能性は常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、各拠点において事業継続計画（BCP）を策定しております。製造拠点においては、設備保護のための災害対策や労災事故防止のための器具の設置等を推進し、災害発生の場合でも復旧期間を最短化させるべく環境整備を進めております。非製造拠点では、状況に応じて在宅勤務を選択できるようIT環境の充実に努めております。さらに、役職員及びその家族に対し安否確認システムを導入し訓練を実施することで災害対応への意識向上を図る等、大規模災害による被害の最小化を図ることでリスクの低減に努めております。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、IT機器を活用し多種多様な情報を管理しております。

これに対し、ソフトウェアや機器の欠陥、通信インフラの故障、停電、サイバー攻撃等により、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が甚大な被害を受け正常に稼働しなくなった結果、事業活動の混乱、機密情報の喪失、個人情報の漏洩等による事業の中断、損害賠償請求やセキュリティ対策コストの増加等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、サイバー攻撃が世界中で多発していること等から常にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、社内ネットワーク上で異常が検知された場合は、直ちに管理者に通知がなされる仕組みの導入、各種データの定期的なバックアップの実行、役職員が使用する各種端末へのセキュリティソフトの導入、セキュリティに関する社員教育等適切に対策することによってリスクの低減に努めております。

(11) 物流問題について

当社グループは、物流業者のトラックや鉄道等で製品出荷をしておりますが、近年の運送事業に対する環境規制やドライバーの時間外労働上限規制等、物流業界を取り巻く経営環境は大きく変容しております。これに伴いトラック手配困難の頻発や運賃の大幅高騰等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

当該リスクの顕在化につきましては、ドライバーの時間外労働時間が制限されることで一人当たりの走行距離が短くなることによる長距離輸送請負困難等、その可能性は相応にあると認識しております。

当該リスクへの対応につきましては、当社製品のパレット輸送出荷への転換を図ることで出荷時及び荷下ろし時のドライバーの作業負担の軽減及び労働時間の削減を目指すとともに、お客様に対しては近隣工場の商品のご使用を推奨することで輸送距離短縮にご協力いただいたり、必要に応じ相応の運賃負担をお願いする等によりリスクの低減に努めております。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み景況感は幅広い業種で改善されたものの、世界的な物価高の持続や地政学リスクの長期化、円安など、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、依然高水準にある燃料費等が製造原価を圧迫するなど厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、お客様のご要望や潜在的ニーズに対し、より専門性の高いご提案や解決策を提供できる企業集団となるため、「お客様サイドの発想への挑戦」・「業務品質向上への挑戦」・「新領域への挑戦」の3つの挑戦を掲げつつ、安定的に利益を生み出し社会に還元するという企業使命を全うするため、以下の取り組みを行っております。

1. 全社コスト削減策の一環として、在宅勤務やオンラインによる営業活動の積極推進による関連経費の抑制を図る等、財務基盤の強化と収益の安定を図る。
2. 営業部門を商品分野別の組織に再編することで、各分野の専門性向上及びお客様のご要望等に沿ったソリューションを提案する。
3. お客様固有ニーズへの理解を深化させ新商品開発に尽力する。

上記の結果、国内市場においては販売価格改定等の効果により増収となったものの、海外市場における売上減少の影響により売上高は前年同期並みの91億96百万円（前期比0.3%減）となりました。利益面では、「有形固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」を計上しましたが、旅費交通費やIT関連投資に伴う通信費等の増加に加え、前年同期に計上した為替差益減少の影響等により経常利益は7億19百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億84百万円（同5.2%減）となりました。なお、当社グループは単一セグメントであるため、商品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当該製品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成樹脂などの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品を中心に国内市場における売上が増加しましたが、海外市場においては売上が減少しました。この結果、売上高は56億53百万円（前期比4.0%減）となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の61.5%を占めております。

#### 建材・充填材

当該製品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内及び海外市場における各種充填材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は14億55百万円（前期比2.2%減）となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の15.8%を占めております。

#### 化成品

当該製品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が継続し全体的に売上が増加しました。この結果、売上高は14億98百万円（前期比15.7%増）となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.3%を占めております。

#### その他の製品

当該製品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、主に各種化学品向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は5億88百万円（前期比7.0%増）となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の6.4%を占めております。



## 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し、135億28百万円となりました。主な増加は、投資有価証券5億41百万円、現金及び預金1億56百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金97百万円、繰延税金資産88百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、59億29百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億78百万円であり、主な減少は、短期借入金2億87百万円、社債1億円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加し、75億98百万円となりました。主な増加は、利益剰余金4億89百万円、その他有価証券評価差額金2億74百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%から56.2%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億56百万円増加し、28億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億25百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億88百万円、減価償却費2億49百万円、売上債権の減少1億36百万円、仕入債務の増加1億48百万円があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入76百万円に対し、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億14百万円となりました。

これは、主に、長期借入金の借入による収入2億円、社債の発行による収入98百万円に対し、短期借入金の純増減額の減少2億87百万円、長期借入金の返済による支出2億23百万円、社債の償還による支出2億20百万円、配当金の支払額95百万円があったことによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	5,636,105	8.6
建材・充填材	1,341,472	2.9
その他	181,458	10.5
合計	7,159,036	6.3

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 当社グループは単一セグメントであるため製品別の実績を記載しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	785,486	1.6
化成品	1,498,777	15.7
その他	530,289	3.1
合計	2,814,553	9.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 当社グループは単一セグメントであるため商品別の実績を記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	5,653,746	4.0
建材・充填材	1,455,902	2.2
化成品	1,498,777	15.7
その他	588,123	7.0
合計	9,196,549	0.3

(注) 当社グループは単一セグメントであるため製品・商品別の実績を記載しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する」ことを経営理念として掲げ、全ての活動の根幹としております。この経営理念のもと、お客様の様々なご要望にお応えするために、国内外での新市場開発・営業力強化及び原価削減等に取り組み、一層の事業・財務体質の強化、社会のニーズや課題への対応に社員一丸となって取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、国内市場においては販売価格改定等の効果により増収となったものの、海外市場における売上は減少しました。利益面につきましては、「有形固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」を計上しましたが、旅費交通費やIT関連投資に伴う通信費等の増加に加え、前年同期に計上した為替差益減少の影響等により経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少となりました。

当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある要因は以下のとおりであり、影響を最小限にするため、当社グループは適時適切な対策を実施しております。

- a. 各種エネルギー価格並びに原材料価格の上昇、あるいは一部取引先が生産調整に踏み切る等の状況が長期化した場合、結果として当社グループの製品需給バランスが大幅に変化し、業績に重要な影響を与える可能性があります。
- b. 濾過助剤及びプール用塩素剤は、夏季に受注量が集中する傾向にあるため、夏季天候不順が長期化した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、「第2事業の状況 3事業等のリスク」をご参照下さい。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億56百万円増加し、28億29百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億88百万円、減価償却費2億49百万円、売上債権の減少1億36百万円、仕入債務の増加1億48百万円、有形固定資産の売却による収入76百万円、長期借入金の借入による収入2億円、社債の発行による収入98百万円であります。

使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円、短期借入金の純増減額の減少2億87百万円、長期借入金の返済による支出2億23百万円、社債の償還による支出2億20百万円であります。

今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。また、この結果得られた資金を設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

資金需要の主な内容としましては、製造設備（設備維持に関わる償却費、賃借料、保険料など含む）、燃料費、各種資材費、人件費、IT関連投資等があります。

資金調達につきましては、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金及び外部資金を有効に活用しております。設備投資額は、営業キャッシュ・フローの範囲内とすることを原則としておりますが、資金調達手段の多様化と資本効率の向上を企図し、主要な事業資産である製造設備等の調達に当たっては、金融機関からの借入や社債の発行等、一部有利子負債を活用しております。また、主要な取引先金融機関とは良好な取引関係を維持しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転資金、投資資金の調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は56.2%であります。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載の通りであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常にお客様のご要望に即応でき、お客様に安心してお使いいただけるよう、珪藻土・パーライト製品の機能強化や新製品開発に取り組んでおります。同時に、大学や公的研究機関、お客様各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流を積極的に行っております。

以下、当連結会計年度における主な研究開発活動を記載しますが、当社グループは単一セグメントであるため分野ごとの活動を記載すると次のとおりであります。

### （１）珪藻土製品関連

従来の粉末製品と比較してハンドリングに優れた粒状製品、珪藻土に他の物質を担持させた製品、特殊な物質の濾過に適した製品などの用途開発を進めております。また、製造工程における原料利用率の向上や、消費エネルギー抑制を図ることを可能とする新たな製造プロセスの開発に取り組んでおります。

### （２）パーライト製品関連

珪藻土製品と同様に、濾過助剤としての機能性向上に取り組むとともに、建材用途としては乾式工法建材やグラウト材などの用途に向けて、新たな機能や品質特性を付与したパーライト製品の開発を進めております。今後もお客様のご要望にそった供給体制の整備と製品開発を進めてまいります。

### （３）農業向け製品関連

農作物の生長促進を図るため、珪藻土・パーライトの物質的特性を生かす試みにおいては、各種植物において、日本国内のみならず海外でも実証データが蓄積され、関連特許を取得しています。また養鶏場の大きな悩みであるワクモに対し、化学薬品に頼らない駆除用資材としての珪藻土製品が研究機関や養鶏農家様から高い評価をいただいております。

### （４）珪藻土採掘跡地の自然再生

岡山県蒜山高原にある当社岡山工場の珪藻土採掘跡地は、貧栄養な水域環境を活かした自然再生を観察できる全国的にも極めて貴重な環境にあります。そこで当社は、蒜山自然再生協議会に参加し、環境省やコンサルタントなどの専門家から助言をいただきながら、今後の自然再生計画策定を進めております。自然再生だけにとどまらず、これまで蒜山地域で行われてきた珪藻土採掘の歴史、地層等の教育の場としての活用も視野に入れた計画策定を目指してまいります。

以上のとおり、主力製品である珪藻土・パーライト濾過助剤の高機能化・品質改良をはじめ、多岐に亘る研究開発活動の充実に鋭意努力してまいります。なお、上記事業に係る研究開発費は総額111百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業の生産設備の更新を中心に総額232百万円実施しました。重要な設備の取得、売却等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

##### (1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田第2工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土製造設備改修 工事一式	-	17,428	-	-	17,428	8
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	パーライト製造設備改修 工事一式	-	-	-	33,481	33,481	20
栃木工場 (栃木県芳賀郡)	特殊品製造設備工事一式	-	-	-	93,327	93,327	20

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「鶴岡事業所」及び「栃木工場」の「その他」は「建設仮勘定」として計上しています。

子会社

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

## (1)提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土、パーライト製造設備一式	200,328	139,765	140,071 (197,105)	111	480,276	39
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	パーライト製造設備一式	35,774	19,862	80,218 (32,142)	593	136,449	20
岡山工場 (岡山県真庭市)	珪藻土製造設備一式	316,763	47,475	621,560 (676,622)	1,107	979,401	29
研究分析センター (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	60,042	-	-	2,961	63,003	6
その他 (注)2、3、4	太陽光発電設備、 バイオマス研究設備等	37,610	115,463	129,702 (1,590,268)	0	282,776	-

## (2)子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	珪藻土製造設備一式	94,104	87,058	10,239 (188,874)	1,988	193,390	29
	本社 (東京都港区)	その他設備	-	-	0 (414)	1,200	1,200	0

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は太陽光発電施設、バイオマス研究設備、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして太陽光発電設備(9,340千円)、バイオマス研究設備(13,133千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「機械装置及び運搬具」は太陽光発電施設、バイオマス研究設備等であり、主要なものとして太陽光発電設備(106,909千円)、バイオマス研究設備(1,062千円)を含んでおります。
4. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は427百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### (1)重要な設備の計画の変更

該当事項はありません。

#### (2)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 提出会社

事業所 (所在地)	2024年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	15,000	-	原土倉庫改修工事一式	2024年9月	2024年10月	-
秋田工場 (秋田県北秋田市)	50,000	-	珪藻土製造設備改修工事一式	2025年1月	2025年3月	-
秋田工場 (秋田県北秋田市)	20,000	-	パーライト製造設備改修工事一式	2024年10月	2024年10月	-
秋田工場 (秋田県北秋田市)	120,000	-	珪藻土製造設備改修工事一式	2024年3月	2024年9月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	23,600	-	珪藻土製造設備改修工事一式	2024年10月	2024年10月	-
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	35,000	-	パーライト製造設備改修工事一式	2024年7月	2024年8月	-

#### 子会社

#### 白山工業（株）

事業所 (所在地)	2024年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
大分工場 (大分県玖珠郡)	26,000	-	珪藻土製造設備改修工事一式	2024年5月	2024年8月	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1990年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

#### (5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	50	13	11	2,837	2,937	-
所有株式数 (単元)	-	17,710	357	48,344	133	46	53,162	119,752	3,800
所有株式数の 割合(%)	-	14.8	0.3	40.4	0.1	0.0	44.4	100.0	-

(注) 自己株式987,105株は、「個人その他」に9,871単元及び「単元未満株式の状況」に5株含まれております。



## ( 6 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	17.63
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	東京都目黒区東山3丁目1番11号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	768	6.99
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	479	4.36
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	342	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	340	3.09
石橋 敬子	東京都品川区	316	2.88
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	231	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	231	2.10
計	-	7,320	66.60

(注) 1. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

2. 上記の所有株式の他、2024年5月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が33,274株を所有しております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,329,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,646,000	106,460	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	106,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	987,100	-	987,100	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	342,100	-	342,100	2.86
計	-	1,329,200	-	1,329,200	11.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	987,105	-	987,105	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。また、当社は、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき8円の配当の実施を決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	87,935,160	8

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、2024年度より中間配当制度を導入することといたしました。2024年6月27日開催の第97期定時株主総会決議において、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ための一環として、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みを行っております。

具体的には、法令等の遵守を徹底し、経営の透明性を高め、迅速な意思決定及び効率的な業務執行を図ることにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しております。同制度の下、社外取締役が過半数を占める監査等委員である取締役が取締役に議決権をもって参加することで、経営の監査・監督機能の強化と意思決定における健全性の一層の向上が図れるものと考えております。

また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することにより、さらなる経営の効率性を高めることに資するものと考えております。

- ・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）から構成され、当事業年度においては13回開催されました。当会議における具体的な検討内容は、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」、「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項、サステナビリティ関連事項などの審議、報告を行っております。

（取締役会への出席状況）

区 分	氏 名	出席状況（出席数 / 開催数）
代表取締役社長	石橋 健藏	13回 / 13回
専務取締役	田子 薫	13回 / 13回
常勤監査等委員	小関 肇	13回 / 13回
社外監査等委員	波光 史成	13回 / 13回
社外監査等委員	神谷宗之介	13回 / 13回

（注）笹元 岳は、2024年6月27日開催の第97期定時株主総会で選任された新任取締役であるため、当事業年度における出席状況は記載しておりません。

- ・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、経営の監査・監督を行っております。

（監査等委員会構成員の氏名等）

議 長：取締役（監査等委員）小関 肇

構成員：社外取締役（監査等委員）波光史成、社外取締役（監査等委員）神谷宗之介

- ・経営会議は、常勤取締役4名から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・報告を行っております。

（経営会議構成員の氏名等）

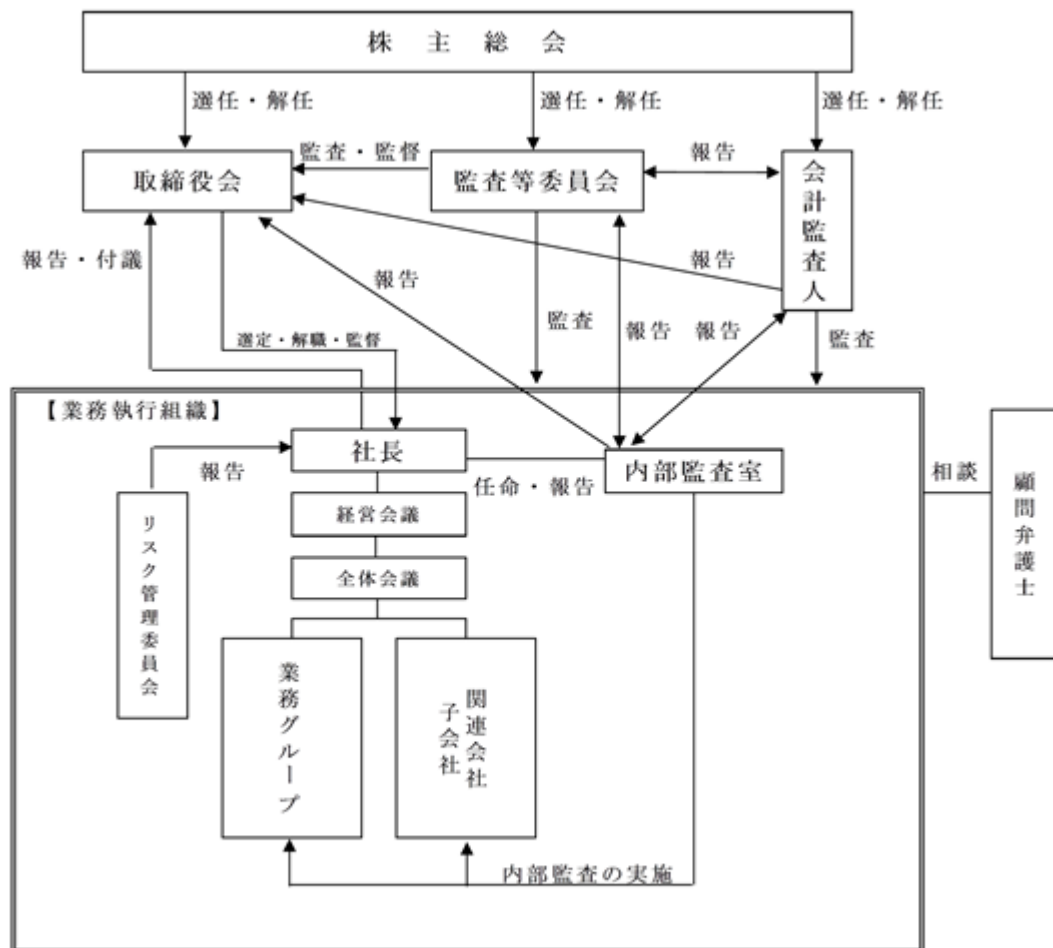
議 長：代表取締役社長 石橋健藏

構成員：専務取締役 田子 薫、取締役 笹元 岳、取締役（監査等委員）小関 肇

- ・グループ全体における重要会議体として、常勤取締役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。

- ・万々に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規程」による内部通報制度を採用しております。

(企業統治の概要図)



日常の事業活動においては、必要に応じて弁護士等の社外専門家より、適切な指導等を受けることが出来る体制を整えております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、2016年6月29日開催の取締役会において以下の内容を決議しております。

##### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の全ての役員が、法令及び定款、経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めるとともに、「職務分掌規程」により職務範囲を明確にすることで、適正な事業活動を推進できる体制を整備しております。

内部監査室の設置やコンプライアンス研修会など、コンプライアンスに係る各種取り組みを行い、社内啓蒙を積極的に推進しております。

法令上疑義のある行為等について、外部専門家による相談窓口を設置しております。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書または電磁的媒体を関連資料とともに記録し、規定に基づき、整理及び保管しております。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び当社子会社は、業務遂行に伴うリスク管理をするための「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会によるリスク抽出と分析、及びその対応策を検討することで適切にリスク管理を行っております。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項のほか、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

当社は、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・決定機関として経営会議を設置しております。当該会議には、担当取締役及び常勤の監査等委員が出席し、適宜適切に運営しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社は、連結経営を基軸に関係各社の強みを最大限に活用しつつ経営計画の効率的達成に尽力しております。

当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。

当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、その職務を補助する使用人を本社管理部門から選任することができるものとしております。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、監査等委員会の指示した業務については、必要な情報の収集権限を有し、監査等委員会以外からの指揮命令は受けないものとしております。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等は、あらかじめ監査等委員会の承認を得なければならないものとし独立性を確保しております。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制

監査等委員は、毎月開催の取締役会及びその他重要な会議に出席し、事業や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況等に係る報告を受けるとともに監視を行っております。

前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し各種報告を求めることができるものとしております。

当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実について、発見次第、直ちに当社の監査等委員又は監査等委員会に対し報告を行うこととしております。

上記の報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席することで、適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他重要な使用人から職務の執行状況を聴取するほか、関係資料を閲覧しております。

監査等委員は会計監査人、内部監査室等と定期的に協議するなど緊密性を保ち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、その他監査上の重要課題等について意見や情報交換を行い、監査が適正に実施される体制を整備しております。

監査等委員会は、その職務の執行にあたり必要に応じて独自に外部専門家を起用することができる機会を保障されるものとしております。

監査等委員が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力による不当要求に対し毅然とした態度を堅持し、当該勢力との一切の関係を持たないことを原則としております。統括部署は経営管理部とし、平素より外部専門機関等から情報収集を行い、事案の発生時には関係行政機関や顧問弁護士等の助言をもとに速やかに対応できる体制を構築しております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」に則り、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門にて具体的なリスク事項の抽出とその対応策について定期的に協議しております。その結果、対策が必要と判断される場合は、代表取締役社長の指示により予防もしくは適切な対応を実施することを基本方針としております。

#### ハ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。また、当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。

#### ニ．責任限定契約の内容

当社と取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役は、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上で予め定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

#### ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ・当該保険契約の被保険者は、取締役並びに監査等委員である取締役であります。
- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を補填の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については補填の対象外としております。
- ・被保険者は当該保険料の10%相当額を負担しております。

#### ヘ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### チ．取締役会で決議できる株主総会決議要件

##### 1．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### 2．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったもの、及び第89期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役または監査役であったものを含む。)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	石橋 健蔵	1968年11月9日生	1997年6月 ORIX USA Corporation入社 1998年7月 当社入社 1999年4月 経営企画室長 2000年6月 取締役 2001年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 2003年3月 代表取締役社長(現任) 2005年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 2010年3月 日昭株式会社 代表取締役社長 (現任) 2010年6月 オーベクス株式会社 社外取締役(現任) 2010年9月 北京瑞来特貿易有限公司 執行董事(現任)	(注)2 (注)4	1,452
専務取締役 技術開発 推進部長	田子 薫	1955年8月4日生	1978年4月 小野田セメント株式会社(現、 太平洋セメント株式会社)入社 2009年12月 当社入社 経営企画室長 2010年7月 経営企画室長 兼海外営業部担当部長 2011年6月 取締役経営企画室長 兼海外営業部担当部長 2011年8月 取締役経営企画室長 2015年4月 取締役技術開発推進部長 2017年6月 専務取締役技術開発推進部長 (現任)	(注)2 (注)4	18
取締役 経営管理部長	笹元 岳	1970年11月1日生	1993年4月 当社入社 2019年7月 当社総務企画部長 (現、経営管理部長) 2024年6月 取締役経営管理部長(現任)	(注)2 (注)5	1
取締役 (監査等委員)	小関 肇	1960年9月22日生	1984年3月 当社入社 2009年4月 内部監査室長 2012年6月 監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)4	9
取締役 (監査等委員)	波光 史成	1969年9月5日生	1998年4月 公認会計士登録 2000年10月 税理士法人青山トラスト(現、 税理士法人レゾンパートナーズ) 代表社員(現任) 2004年6月 監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	8
取締役 (監査等委員)	神谷 宗之介	1974年6月25日生	1996年11月 司法試験合格 1999年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 2005年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2007年1月 神谷法律事務所 所長(現任) 2015年6月 取締役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	5
計					1,493

(注)1. 取締役 波光史成、神谷宗之介は社外取締役であります。

2. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 所有株式数には役員持株会名義で所有する持分株式を含んでおります。なお、提出日(2024年6月28日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、2024年5月31日現在の所有株式数を記載しております。

5. 取締役 笹元 岳は新任の取締役であり、2024年6月27日開催の定時株主総会により選任されております。



## 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験と専門知識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、税理士法人レゾンパートナーズの代表社員、及び東洋製罐グループホールディングス株式会社の社外監査役（2024年6月21日開催の第111回定時株主総会において任期満了にて退任）を兼職しておりますが、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 神谷宗之介は、弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、神谷法律事務所の所長、株式会社パシフィックネット及び大豊建設株式会社の社外取締役、株式会社日本デジタル研究所の社外監査役を兼職していますが、当社と当該会社等との間には人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関し、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を持ち合わせていることを基本方針とするとともに、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に判断しております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の全3名で構成されております。監査等委員会監査については、全監査等委員である取締役が取締役会に出席し、特に社外取締役2名は専門家としての十分な経験と見識に基づき、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たしております。その他重要な会議には、常勤監査等委員が出席することを原則とし法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をするほか、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。

内部統制については、内部監査機能を充実させるため内部監査室を設置しております。内部監査室は、定期的に当社の全部門に対する内部監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。なお、一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することとしております。

会計監査業務については、八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

以上より、監査等委員会・内部監査・会計監査人の各機関の監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、各部門に対しその改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。また、各機関は監査計画や実施状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

##### 1. 組織・人員

当社の監査等委員は3名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名から構成されております。原則としては、全監査等委員が取締役会に出席するとともに、その他重要な会議には常勤監査等委員が出席し法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をする他、取締役や重要な使用人との情報共有や意見交換を適宜実施しています。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用等の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。なお、社外監査等委員 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### 2. 監査等委員会の活動状況

- 1)2023年度は、監査等委員会を13回開催しております。
- 2)監査等委員会の具体的な検討内容は以下の通りです。
  - ・期初における当該年度の監査方針・監査計画、及び業務分担
  - ・常勤監査等委員等の職務執行状況報告

- ・ 監査報告書の作成及び会計監査人の選解任・報酬同意等の法定事項の決議
- ・ 会計監査人による四半期レビュー報告、監査結果の相当性等について検討

### 3. 監査等委員会への出席状況

区 分	氏 名	出席状況（出席数／開催数）
常勤監査等委員	小関 肇	13回 / 13回
社外監査等委員	波光史成	13回 / 13回
社外監査等委員	神谷宗之介	13回 / 13回

### 4. 監査等委員の主な活動状況

2023年度の監査等委員の主な活動状況は以下のとおりです。

- 1) 重要会議への出席
  - ・ 取締役会：監査等委員全員が出席
  - ・ 経営会議、リスク管理委員会等：常勤監査等委員が出席
- 2) 重要な決裁書類、情報等の閲覧、確認
  - ・ 各監査等委員が適宜閲覧、確認
- 3) 会計監査人との情報共有、意見交換
 

会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等

  - ・ 会計監査人と常勤監査等委員（13回）
- 4) 内部監査部門との情報共有、意見交換
 

内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等

  - ・ 内部監査部門と常勤監査等委員（17回）
- 5) 会社の監査
  - ・ 監査等委員による国内グループ会社各社の往査またはリモート監査

#### 内部監査の状況

当社は、内部監査機能を充実させるため、内部監査室(専任者1名、兼任者1名)を設置しております。一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することで、全ての部門に対する監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。

なお、監査等委員会・内部監査室・会計監査人の各機関の監査の結果については、内部監査室から取締役会や常勤監査等委員に対し定期的に報告がなされるほか、何らかの不具合の可能性が見受けられる状況となった場合は、必要の都度、各部門に対する改善提案の実施、及び取締役会等への状況報告を義務付けております。また、各機関は監査計画や実施状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査業務については八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。なお、当該業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間及びその補助者は以下のとおりであります。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

- a. 監査法人の名称  
八重洲監査法人
- b. 継続監査期間 2006年7月以降
- c. 業務を執行した公認会計士  
辻田 武司  
井口 智弘
- d. 監査業務にかかわる補助者の構成  
当社の監査業務に係わる補助者は公認会計士11名、その他4名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由  
会計監査人の選定については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考としたうえで、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の監査品質を保っていること、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。
- f. 監査等委員会による監査法人の評価  
公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人である八重洲監査法人からの監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を総合的に検討した結果、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	29	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)  
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針  
当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議のうえ決定しております。
- e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬実績の推移、報酬見積もりの算定根拠等が適切であるか否かについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。なお、取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由としましては、代表取締役社長である石橋健藏氏が、原案について決定方針との整合性及び会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を含め総合的な検討を行っていることから、取締役会はその答申を確認及び尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを目的として決定されるものとし、その限度額は2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において年額2億40百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名であります。

2. 取締役の基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針の内容の概要

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定し、支払うこととしております。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等はありません。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長である石橋健藏氏がその具体的内容について委任をうけております。当該権限が代表取締役により適切に行使されるようにするため、基本方針に基づき会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定しております。なお、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額としております。

5. 監査等委員である取締役の基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の監査等委員である取締役の基本報酬について、その限度額は2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。また、基本報酬は月例の固定報酬とし、その金額については、報酬総額の限度内において常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	83	83	-	-	2
(うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役(監査等委員)	21	21	-	-	3
(うち社外取締役)	(7)	(7)	(-)	(-)	(2)
計	104	104	-	-	5
	(7)	(7)	(-)	(-)	(2)

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額及び連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議いただいております。

4. 個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長である石橋健藏氏がその具体的内容について委任をうけております。委任された理由は、石橋氏が当社グループを取り巻く経営環境並びに当社グループの業績等を熟知しており、各取締役について適切な評価が可能と判断したためであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを判断した上で保有しております。

保有している株式については、事業環境の変化を踏まえ、個別の銘柄毎に保有の意義や経済合理性等を検証したうえで、保有意義の乏しい銘柄については、株価や市場動向を総合的に判断したうえで売却いたします。

また、取締役会に対しては、期末時点で当社が保有する上場有価証券の状況を報告のうえ、上記方針に基づいて保有の適否を判断しております。

なお、保有株の議決権行使については、当該企業の状況や取引関係等を踏まえた上で議案の内容を精査し、当該企業の持続的な企業価値向上に資するかどうか、また、当社グループの株主価値を毀損する恐れがないかな等を考慮して、議案毎に賛否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	14,014
非上場株式以外の株式	19	1,640,755

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	580	当社事業所(工場)が立地する地域の振興に貢献するため。
非上場株式以外の株式	2	1,971	持株会による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	37,897

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
四国化成ホールディングス(株)	226,028	224,923	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	有
	399,166	315,567		
(株)ヤマト	227,000	227,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	250,381	199,987		
(株)オオバ	227,612	227,416	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	有
	234,440	177,385		
岡部(株)	262,000	262,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	205,670	201,216		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	21,197	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	188,844	112,301		
北沢産業(株)	232,000	232,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	83,056	77,488		
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	134,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	77,854	62,846		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,057	40,057	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	77,630	37,052		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,998	9,998	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	30,453	18,776		
古林紙工(株)	12,100	12,100	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	25,264	23,837		
(株)石井鐵工所	7,900	7,900	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	22,285	18,130		
(株)ビーロッド	14,400	14,400	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	16,617	9,129		
(株)アサヒペン	6,500	6,500	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	12,181	12,018		
群栄化学工業(株)	2,000	2,000	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	7,700	5,174		
浅香工業(株)	3,000	3,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	4,890	4,260		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)伊藤園	400	400	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	1,485	1,730		
オーウイル(株)	1,000	1,000	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	1,469	1,105		
(株)ロイヤルホテル	1,000	1,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	1,137	1,357		
(株)伊藤園(優先株式)	120	120	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	228	224		
ウェルネオシュガー(株)	-	18,678	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。 なお、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	31,098		

(注) 定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを取締役会で判断した上で保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,992,595	2,314,420
受取手形及び売掛金	5,628,133	5,627,163
商品及び製品	362,152	377,475
仕掛品	445,828	456,539
原材料及び貯蔵品	186,261	203,448
その他	95,812	101,916
貸倒引当金	3,094	20,606
流動資産合計	6,893,152	6,984,544
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,062,833	3,086,799
減価償却累計額	2,192,887	2,251,682
建物及び構築物(純額)	2,486,946	2,483,117
機械装置及び運搬具	4,884,828	4,935,499
減価償却累計額	4,309,105	4,439,863
機械装置及び運搬具(純額)	2,457,723	2,495,636
土地	2,593,573	2,549,837
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	216,321	224,452
原料用地(純額)	447,262	439,131
リース資産	157,138	157,138
減価償却累計額	157,138	157,138
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	26,045	152,412
その他	118,631	118,694
減価償却累計額	101,447	101,574
その他(純額)	17,184	17,120
有形固定資産合計	2,529,735	2,489,254
<b>無形固定資産</b>		
その他	76,141	124,027
無形固定資産合計	76,141	124,027
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,229,233	1,234,653
長期貸付金	61,180	59,980
繰延税金資産	108,784	20,111
その他	353,101	346,978
貸倒引当金	84,113	84,679
投資その他の資産合計	3,540,705	3,930,301
固定資産合計	6,146,581	6,543,583
資産合計	13,039,734	13,528,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 1,039,517	6 1,217,659
短期借入金	2 2,379,970	2 2,092,791
1年内償還予定の社債	210,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	2 208,660	2 208,340
未払法人税等	82,034	96,942
賞与引当金	44,987	45,145
その他	7 422,673	7 336,447
流動負債合計	4,387,843	4,187,326
<b>固定負債</b>		
社債	350,000	250,000
長期借入金	2 495,860	2 472,520
繰延税金負債	44,183	55,824
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	888,999	854,105
その他	95,595	90,399
固定負債合計	1,893,636	1,741,847
負債合計	6,281,480	5,929,174
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	574,299	566,281
利益剰余金	5,205,714	5,694,833
自己株式	421,851	383,189
株主資本合計	5,957,112	6,476,874
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	662,938	937,885
土地再評価差額金	6,559	6,545
為替換算調整勘定	129,539	177,649
その他の包括利益累計額合計	799,037	1,122,080
非支配株主持分	2,104	-
純資産合計	6,758,254	7,598,954
負債純資産合計	13,039,734	13,528,128

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 9,225,603	1 9,196,549
売上原価	2 6,277,632	2 6,284,592
売上総利益	2,947,970	2,911,957
販売費及び一般管理費		
発送費	996,476	934,320
給料及び手当	406,239	413,293
賞与引当金繰入額	23,170	23,450
退職給付費用	41,227	39,326
貸倒引当金繰入額	280	17,541
減価償却費	61,962	45,150
その他	818,469	935,002
販売費及び一般管理費合計	3 2,347,265	3 2,408,085
営業利益	600,705	503,871
営業外収益		
受取利息	1,229	1,733
受取配当金	46,459	52,263
固定資産賃貸料	56,721	55,963
持分法による投資利益	116,957	137,160
売電収入	28,250	25,470
為替差益	35,644	-
その他	34,892	23,901
営業外収益合計	320,157	296,491
営業外費用		
支払利息	32,004	29,366
売電費用	20,033	21,747
減損損失	7 4,002	7 4,862
その他	29,596	24,849
営業外費用合計	85,637	80,825
経常利益	835,224	719,537
特別利益		
有形固定資産売却益	4 489	4 42,007
投資有価証券売却益	11	29,140
関係会社清算益	-	1,476
特別利益合計	501	72,625
特別損失		
有形固定資産売却損	5 1,934	5 -
固定資産除却損	6 16,666	6 3,777
特別損失合計	18,601	3,777
税金等調整前当期純利益	817,125	788,385
法人税、住民税及び事業税	197,569	198,587
法人税等調整額	2,681	4,778
法人税等合計	200,251	203,365
当期純利益	616,874	585,019
非支配株主に帰属する当期純利益	345	622
親会社株主に帰属する当期純利益	616,528	584,397

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	616,874	585,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,792	273,016
為替換算調整勘定	2,392	21,741
持分法適用会社に対する持分相当額	25,619	28,286
その他の包括利益合計	1 70,804	1 323,044
包括利益	687,678	908,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,333	907,436
非支配株主に係る包括利益	345	628

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	574,299	4,653,429	421,851	5,404,827
当期変動額					
剰余金の配当			52,932		52,932
親会社株主に帰属する当期純利益			616,528		616,528
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩			11,311		11,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	552,284	-	552,284
当期末残高	598,950	574,299	5,205,714	421,851	5,957,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	617,404	4,736	104,253	716,921	1,758	6,123,508
当期変動額						
剰余金の配当						52,932
親会社株主に帰属する当期純利益						616,528
自己株式の取得						-
土地再評価差額金の取崩		11,311		11,311		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,533	15	25,286	70,804	345	71,149
当期変動額合計	45,533	11,296	25,286	82,115	345	634,746
当期末残高	662,938	6,559	129,539	799,037	2,104	6,758,254

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	574,299	5,205,714	421,851	5,957,112
当期変動額					
剰余金の配当			95,278		95,278
親会社株主に帰属する当期純利益			584,397		584,397
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		870		2,806	1,935
連結子会社所有の親会社株式の処分		8,889		41,467	32,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,018	489,119	38,661	519,761
当期末残高	598,950	566,281	5,694,833	383,189	6,476,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	662,938	6,559	129,539	799,037	2,104	6,758,254
当期変動額						
剰余金の配当						95,278
親会社株主に帰属する当期純利益						584,397
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,935
連結子会社所有の親会社株式の処分						32,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,947	14	48,109	323,042	2,104	320,938
当期変動額合計	274,947	14	48,109	323,042	2,104	840,700
当期末残高	937,885	6,545	177,649	1,122,080	-	7,598,954

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	817,125	788,385
減価償却費	278,776	249,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	751	18,078
賞与引当金の増減額(は減少)	1,112	157
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	350	34,893
受取利息及び受取配当金	47,689	53,996
支払利息	32,004	29,366
減損損失	4,002	4,862
関係会社清算損益(は益)	-	1,476
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,140
持分法による投資損益(は益)	116,957	137,160
有形固定資産売却損益(は益)	1,444	42,007
固定資産除却損	16,666	3,777
売上債権の増減額(は増加)	475,248	136,652
棚卸資産の増減額(は増加)	93,562	43,220
仕入債務の増減額(は減少)	189,469	148,715
その他	137,431	72,973
小計	745,677	964,447
利息及び配当金の受取額	79,836	95,894
利息の支払額	31,494	28,803
法人税等の支払額	168,946	206,013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>625,072</b>	<b>825,525</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	223,316	221,231
有形固定資産の売却による収入	1,626	76,540
無形固定資産の取得による支出	30,227	82,580
固定資産の除却による支出	7,548	2,569
投資有価証券の取得による支出	14,897	2,551
投資有価証券の売却による収入	180	37,593
関係会社の清算による収入	-	4,301
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他	28,769	28,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,752</b>	<b>160,598</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	314,378	287,178
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	213,240	223,660
社債の発行による収入	98,690	98,940
社債の償還による支出	240,000	220,000
リース債務の返済による支出	9,884	-
自己株式の売却による収入	-	17,531
配当金の支払額	52,932	95,278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>581,745</b>	<b>514,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,392	6,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,032	156,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,627	2,672,595
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,672,595	1 2,829,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

白山工業(株)

日昭(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)、Showa Chemical Industry (Singapore) Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)、Showa Chemical Industry (Singapore) Pte. Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品を除く)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品)

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。



(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

## (重要な会計上の見積り)

## (1)原料採掘準備に係る仕掛品

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
原料採掘準備に係る仕掛品	337,099	319,291

## 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記に記載した金額は、当社グループにおける鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (2)原料用地の償却計算

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
原料用地（期末簿価）	447,262	439,131
減価償却費（原料用地分）	8,585	8,130

## 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (3)固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,529,735	2,489,254
無形固定資産	76,141	124,027
営業外費用（減損損失分）	4,002	4,862

## 会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の測定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,437,257千円	1,611,966千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	97,268千円	88,828千円
機械装置及び運搬具	120,771千円	106,909千円
土地	17,108千円	17,108千円
投資有価証券	772,085千円	862,122千円
計	1,017,233千円	1,084,968千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	70,000千円	70,000千円
長期借入金	430,750千円	412,370千円
計	500,750千円	482,370千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産の「その他」のうち減価 償却累計額	37,044千円	24,715千円

4 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳累計額	325,184千円	325,184千円
(うち、建物及び構築物)	1,545千円	1,545千円
(うち、機械装置及び運搬具)	323,639千円	323,639千円

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	658,879千円	811,960千円
売掛金	2,154,718千円	1,904,391千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-千円	125,248千円
支払手形	-千円	42,591千円

7 その他のうち、契約負債の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	970千円	4,937千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	811千円	6,399千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	142,098千円	111,376千円

4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	489千円	399千円
建物及び土地	-千円	41,607千円
計	489千円	42,007千円

建物及び土地を一体として売却する契約であり、それぞれの資産に関する売却益を区分して算出することが困難であることから、当該売却取引で発生した売却益を総額で記載しております。

5 有形固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び工具器具備品、土地	1,934千円	-千円
計	1,934千円	-千円

建物及び工具器具備品と土地を一体として売却する契約であり、それぞれの資産に関する売却損を区分して算出することが困難であることから、当該売却取引で発生した売却損を総額で記載しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0千円	683千円
機械装置及び運搬具	9,118千円	431千円
解体・撤去費用	7,548千円	2,569千円
その他	0千円	92千円
計	16,666千円	3,777千円

7 減損損失

当社グループは以下の通り減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大分県九重町	遊休資産	土地	4,002

当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っておりません。当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格等を勘案して算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県芳賀郡	遊休資産	土地	4,862

当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っておりません。当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格等を勘案して算定しております。



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,871千円	401,616千円
組替調整額	11千円	29,140千円
税効果調整前	61,859千円	372,475千円
税効果額	19,066千円	99,458千円
その他有価証券評価差額金	42,792千円	273,016千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,392千円	21,741千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,392千円	21,741千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,392千円	21,741千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25,619千円	28,286千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	25,619千円	28,286千円
その他の包括利益合計	70,804千円	323,044千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,388,167	-	-	1,388,167
合計	1,388,167	-	-	1,388,167

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,927	利益剰余金	9	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立90周年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,388,167	-	59,762	1,328,405
合計	1,388,167	-	59,762	1,328,405

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少59,762株は、連結子会社所有の親会社株式を売却したことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,927	9	2023年3月31日	2023年6月30日

（注）2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立90周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,935	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	2,992,595千円	3,149,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	320,000千円	320,000千円
現金及び現金同等物	2,672,595千円	2,829,420千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は内部管理規定に従い実需の範囲で行うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、当社の事業戦略や取引先との事業上の関係性において保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は運転資金（主として短期）及び設備投資資金であり、返済日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、入出金の情報を確認し、毎月資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	2,464,494	1,958,713	505,780
資産計	2,464,494	1,958,713	505,780
(2) 社債(*3)	560,000	559,458	541
(3) 長期借入金(*4)	704,520	700,232	4,287
負債計	1,264,520	1,259,691	4,828

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	2,898,060	2,299,245	598,814
資産計	2,898,060	2,299,245	598,814
(2) 社債(*3)	440,000	439,635	364
(3) 長期借入金(*4)	680,860	679,137	1,722
負債計	1,120,860	1,118,772	2,087

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。また、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	12,505	14,014
関係会社株式	446,842	553,031

(\*3)社債につきましては、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(\*4)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)(単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	2,992,595
受取手形及び売掛金	2,813,598
合計	5,806,193

当連結会計年度(2024年3月31日)(単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	3,149,420
受取手形及び売掛金	2,716,352
合計	5,865,772

(注2) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	210,000	170,000	110,000	60,000	10,000	-
長期借入金	208,660	168,340	206,960	57,110	31,680	31,770
合計	418,660	338,340	316,960	117,110	41,680	31,770

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	190,000	130,000	80,000	30,000	10,000	-
長期借入金	208,340	253,350	97,110	71,680	36,680	13,700
合計	398,340	383,350	177,110	101,680	46,680	13,700

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,474,078	-	-	1,474,078
資産計	1,474,078	-	-	1,474,078

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,839,124	-	-	1,839,124
資産計	1,839,124	-	-	1,839,124

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	484,635	-	-	484,635
資産計	484,635	-	-	484,635
社債	-	559,458	-	559,458
長期借入金	-	700,232	-	700,232
負債計	-	1,259,691	-	1,259,691

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	461,864	-	-	461,864
資産計	461,864	-	-	461,864
社債	-	439,635	-	439,635
長期借入金	-	679,137	-	679,137
負債計	-	1,118,772	-	1,118,772

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、ならびに長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,425,007	473,854	951,153
小計	1,425,007	473,854	951,153
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	49,071	54,414	5,343
小計	49,071	54,414	5,343
合計	1,474,078	528,269	945,809

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,505千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,826,943	508,577	1,318,366
小計	1,826,943	508,577	1,318,366
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	12,181	13,196	1,015
小計	12,181	13,196	1,015
合計	1,839,124	521,773	1,317,351

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,014千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,897	29,140	-
合計	37,897	29,140	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	888,649	888,999
退職給付費用	66,890	69,368
退職給付の支払額	66,539	104,262
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	888,999	854,105

## (2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(千円)	888,999	854,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	888,999	854,105

退職給付に係る負債(千円)	888,999	854,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	888,999	854,105

## (3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	66,890	69,368

## (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	272,211千円	261,527千円
役員退職慰労引当金	5,817千円	5,817千円
固定資産未実現利益	111,333千円	111,333千円
貸倒引当金	26,128千円	26,389千円
減損損失累計額	179,527千円	178,550千円
投資有価証券評価損	23,372千円	23,372千円
繰越欠損金	-千円	23,476千円
その他	37,170千円	40,848千円
繰延税金資産小計	655,561千円	671,314千円
評価性引当額	240,030千円	259,131千円
繰延税金資産合計	415,530千円	412,183千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,066千円	49,214千円
留保利益	7,217千円	7,578千円
その他有価証券評価差額金	291,645千円	391,103千円
繰延税金負債合計	350,929千円	447,896千円
繰延税金資産の純額	64,601千円	35,712千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.6
評価性引当額の増減	0.2	2.7
連結内受取配当金消去	3.3	0.5
住民税等均等割額	1.4	1.5
持分法投資損益	4.4	5.3
法人税額の特別控除額	1.8	0.9
海外子会社の適用税率の差異	2.5	1.6
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	25.8

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,532千円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）で、減損損失は4,002千円（営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,592千円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）で、固定資産売却益は4,492千円（固定資産売却益は特別利益に計上）で、減損損失は4,862千円（営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	358,298	353,576
期中増減額	4,722	25,643
期末残高	353,576	327,932
期末時価	655,356	627,295

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減損損失(4,002千円)であります。  
当連結会計年度の主な減少は不動産売却(20,393千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、顧客との契約から生じる収益を財またはサービスの種類別に分解した場合の内訳は、「注記事項(セグメント情報等) 関連情報」に記載のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントですので、セグメント情報との間の関係は示しておりません。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,338,349
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,813,598
契約負債(期首残高)	4,846
契約負債(期末残高)	970

契約負債は、当社グループの製品販売にかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,704千円であります。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,813,598
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,716,352
契約負債(期首残高)	970
契約負債(期末残高)	4,937

契約負債は、当社グループの製品販売にかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、804千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)及び当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)  
当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,892,009	1,488,937	1,294,877	549,779	9,225,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,097,130	2,128,472	9,225,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,653,746	1,455,902	1,498,777	588,123	9,196,549

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,404,640	1,791,909	9,196,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治県	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	1,082,717	支払手形及び買掛金	274,987

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるオーベクス株式会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,925,277千円
固定資産合計	3,402,737千円
流動負債合計	1,383,514千円
固定負債合計	2,111,068千円
純資産合計	5,833,431千円
売上高	5,315,220千円
税金等調整前当期純利益	680,796千円
当期純利益	469,191千円



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鋳業有限公司	白山市長白朝鮮族自治州	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	965,511	支払手形及び買掛金	244,318

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度における、重要な関連会社であるオーベクス株式会社及び白山市長富遠通鋳業有限公司の合算要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、白山市長富遠通鋳業有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

流動資産合計	7,559,770千円
固定資産合計	3,746,309千円
流動負債合計	1,990,044千円
固定負債合計	1,738,508千円
純資産合計	7,577,527千円
売上高	6,974,885千円
税金等調整前当期純利益	821,433千円
当期純利益	602,545千円

(注) 白山市長富遠通鋳業有限公司の要約財務諸表は2023年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	637.92円	713.48円
1株当たり当期純利益金額	58.21円	55.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	616,528	584,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	616,528	584,397
期中平均株式数(千株)	10,590	10,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業㈱	第37回無担保社債	2018年9月28日	10,000 (10,000)	- (-)	0.27	無し	2023年9月29日
昭和化学工業㈱	第38回無担保社債	2018年9月28日	10,000 (10,000)	- (-)	0.03	無し	2023年9月29日
昭和化学工業㈱	第39回無担保社債	2019年8月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.10	無し	2024年8月30日
昭和化学工業㈱	第40回無担保社債	2019年8月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.10	無し	2024年8月30日
昭和化学工業㈱	第41回無担保社債	2020年2月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.35	無し	2025年2月25日
昭和化学工業㈱	第42回無担保社債	2020年9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.07	無し	2025年9月30日
昭和化学工業㈱	第43回無担保社債	2020年9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.10	無し	2025年9月30日
昭和化学工業㈱	第44回無担保社債	2021年3月31日	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	0.28	無し	2026年3月31日
昭和化学工業㈱	第45回無担保社債	2021年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.05	無し	2026年9月30日
昭和化学工業㈱	第46回無担保社債	2021年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.14	無し	2026年9月30日
昭和化学工業㈱	第47回無担保社債	2021年12月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.35	無し	2026年12月30日
昭和化学工業㈱	第48回無担保社債	2022年8月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.29	無し	2027年8月31日
昭和化学工業㈱	第49回無担保社債	2023年9月29日	- (-)	90,000 (20,000)	0.52	無し	2028年9月29日
合計	-	-	560,000 (210,000)	440,000 (190,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
190,000	130,000	80,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,379,970	2,092,791	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208,660	208,340	0.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,860	472,520	0.91	2025年～2029年
合計	3,084,490	2,773,651	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	253,350	97,110	71,680	36,680

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,529,972	4,822,906	7,074,055	9,196,549
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	253,128	543,307	718,915	788,385
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	184,948	415,032	541,927	584,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.46	39.19	51.15	55.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.46	21.73	11.97	3.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,667,616	2,344,236
受取手形	2,468,855	2,4830,713
売掛金	2,1348,575	2,1510,109
商品及び製品	255,309	288,171
仕掛品	277,144	275,794
原材料及び貯蔵品	155,826	167,207
前払費用	18,955	17,133
短期貸付金	2,200	2,200
未収入金	2,72,468	2,16,142
その他	2,1,198	2,3,706
貸倒引当金	11,380	1,587
流動資産合計	5,468,570	5,453,628
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,531,599	3,519,957
構築物	1,237,336	1,221,055
機械及び装置	1,3473,494	1,3401,140
車両運搬具	7,167	7,436
工具、器具及び備品	13,454	13,421
土地	1,588,526	1,544,790
原料用地	442,045	433,939
建設仮勘定	26,045	151,512
有形固定資産合計	2,319,670	2,293,253
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,123	117,069
電話加入権	1,314	1,314
施設利用権	1,051	892
ソフトウェア仮勘定	46,900	-
無形固定資産合計	71,389	119,276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,1,323,191	1,1,654,770
関係会社株式	1,847,988	1,852,648
長期貸付金	2,392,230	2,415,830
破産更生債権等	549	770
長期前払費用	177,378	150,517
その他	235,232	214,829
貸倒引当金	107,146	107,715
投資その他の資産合計	2,869,423	3,181,652
固定資産合計	5,260,483	5,594,182
資産合計	10,729,053	11,047,810

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,441,280	2,443,289
買掛金	265,406	281,337
短期借入金	1,912,000	1,667,000
1年内償還予定の社債	210,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	114,880	115,560
未払金	213,084	214,870
未払費用	39,416	42,539
未払法人税等	46,574	63,076
賞与引当金	41,226	41,872
その他	13,848	21,480
流動負債合計	3,602,717	3,578,025
<b>固定負債</b>		
社債	350,000	250,000
長期借入金	1372,370	1406,810
繰延税金負債	16,951	108,224
退職給付引当金	815,041	789,907
役員退職慰労引当金	17,406	17,406
その他	86,775	81,579
固定負債合計	1,658,544	1,653,928
負債合計	5,261,262	5,231,954
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,807	107,580
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,630,147	2,735,692
利益剰余金合計	3,893,691	3,993,011
自己株式	162,394	162,394
株主資本合計	4,917,050	5,016,369
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	550,740	799,486
評価・換算差額等合計	550,740	799,486
純資産合計	5,467,791	5,815,856
負債純資産合計	10,729,053	11,047,810

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2 7,235,316	2 7,469,603
売上原価	2 5,083,823	2 5,260,652
売上総利益	2,151,492	2,208,951
販売費及び一般管理費	1, 2 1,914,182	1, 2 2,038,961
営業利益	237,309	169,989
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 132,526	2 35,083
その他	2 106,629	2 91,804
営業外収益合計	239,155	126,887
営業外費用		
支払利息	26,722	24,313
その他	2 41,816	2 34,576
営業外費用合計	68,538	58,889
経常利益	407,926	237,987
特別利益		
固定資産売却益	489	42,007
投資有価証券売却益	11	29,126
特別利益合計	501	71,133
特別損失		
固定資産売却損	1,934	-
固定資産除却損	11,267	3,466
特別損失合計	13,202	3,466
税引前当期純利益	395,226	305,655
法人税、住民税及び事業税	92,217	104,884
法人税等調整額	6,134	2,524
法人税等合計	86,083	107,409
当期純利益	309,142	198,246

## 【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		993,254	40.6	936,910	39.9
労務費		444,910	18.2	475,146	20.2
経費		1,008,036	41.2	935,702	39.9
内(外注費)		(357,615)		(272,114)	
内(減価償却費)		(170,080)		(155,901)	
当期総製造費用		2,446,201	100.0	2,347,759	100.0
期首仕掛品棚卸高		275,239		277,144	
合計		2,721,441		2,624,904	
期末仕掛品棚卸高		277,144		275,794	
当期製品製造原価		2,444,296		2,349,109	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	18,056千円	18,422千円
退職給付費用	18,468千円	22,696千円



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	120,753	1,000,000	2,369,018	3,639,509
当期変動額									
剰余金の配当								54,959	54,959
固定資産圧縮積立金の取崩						6,945		6,945	-
当期純利益								309,142	309,142
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,945	-	261,128	254,182
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	113,807	1,000,000	2,630,147	3,893,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,394	4,662,867	474,542	474,542	5,137,410
当期変動額					
剰余金の配当		54,959			54,959
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		309,142			309,142
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			76,197	76,197	76,197
当期変動額合計	-	254,182	76,197	76,197	330,380
当期末残高	162,394	4,917,050	550,740	550,740	5,467,791

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	113,807	1,000,000	2,630,147	3,893,691
当期変動額									
剰余金の配当								98,927	98,927
固定資産圧縮積立金の取崩						6,226		6,226	-
当期純利益								198,246	198,246
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,226	-	105,545	99,319
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	107,580	1,000,000	2,735,692	3,993,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,394	4,917,050	550,740	550,740	5,467,791
当期変動額					
剰余金の配当		98,927			98,927
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		198,246			198,246
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			248,746	248,746	248,746
当期変動額合計	-	99,319	248,746	248,746	348,065
当期末残高	162,394	5,016,369	799,486	799,486	5,815,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
原材料及び貯蔵品、仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品を除く)……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品(原料採掘準備に係る仕掛品)……工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

6 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

## (重要な会計上の見積り)

## (1)原料採掘準備に係る仕掛品

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
原料採掘準備に係る仕掛品	173,644	149,648

## 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記に記載した金額は、当社における鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (2)原料用地の償却計算

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
原料用地（期末簿価）	442,045	433,939
減価償却費（原料用地分）	8,455	8,105

## 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (3)固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,319,670	2,293,253
無形固定資産	71,389	119,276
営業外費用（減損損失分）	-	4,862

## 会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の測定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
構築物	11,751千円	9,340千円
機械及び装置	120,771千円	106,909千円
土地	13,539千円	13,539千円
投資有価証券	57,795千円	96,963千円
関係会社株式	81,776千円	81,776千円
計	285,634千円	308,529千円

(2)担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期借入金	396,250千円	392,370千円

長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## 2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	106,618千円	41,042千円
長期金銭債権	331,050千円	355,850千円
短期金銭債務	383,359千円	365,253千円

## 3 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳累計額	325,184千円	325,184千円
(うち、建物)	1,545千円	1,545千円
(うち、機械及び装置)	323,639千円	323,639千円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	125,248千円
支払手形	- 千円	42,591千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送費	744,020千円	741,437千円
貸倒引当金繰入額	26,038千円	9,569千円
給料及び賃金	356,264千円	360,566千円
賞与引当金繰入額	23,170千円	23,450千円
退職給付費用	37,812千円	36,284千円
減価償却費	61,547千円	44,542千円
おおよその割合		
販売費	38%	37%
一般管理費	62%	63%

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,302千円	31,446千円
商品仕入高	708,975千円	726,052千円
その他の営業取引高	225,083千円	197,729千円
受取利息	5,902千円	5,841千円
受取配当金	86,132千円	9,428千円
その他の営業外取引高	9,939千円	18,210千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	484,635	371,245

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	460,120	346,730

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	429,983	434,643
関連会社株式	304,615	304,615

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,623千円	12,821千円
減損損失累計額	169,343千円	168,366千円
貸倒引当金	36,293千円	33,468千円
退職給付引当金	249,565千円	241,869千円
役員退職慰労引当金	5,329千円	5,329千円
投資有価証券評価損	23,149千円	23,149千円
関係会社株式評価損	60,513千円	60,513千円
その他	19,657千円	22,356千円
繰延税金資産小計	576,475千円	567,875千円
評価性引当額	298,704千円	295,386千円
繰延税金資産合計	277,770千円	272,489千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50,227千円	47,470千円
その他有価証券評価差額金	244,329千円	333,078千円
その他	165千円	165千円
繰延税金負債合計	294,721千円	380,713千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,951千円	108,224千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	0.7
住民税均等割	2.7	3.5
評価性引当額の増減	2.4	1.1
法人税額の特別控除額	3.7	2.3
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	35.1

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	531,599	22,781	795	33,627	519,957	1,109,237
	構築物	237,336	5,274	-	21,555	221,055	913,134
	機械及び装置	473,494	50,566	120	122,799	401,140	3,885,810
	車両運搬具	7,167	6,470	0	6,200	7,436	53,534
	工具、器具及び備品	13,454	4,084	92	4,024	13,421	86,608
	土地	588,526	-	43,736 (4,862)	-	544,790	-
	原料用地	442,045	-	-	8,105	433,939	221,251
	リース資産	-	-	-	-	-	157,138
	建設仮勘定	26,045	149,339	23,872	-	151,512	-
	計	2,319,670	238,515	68,617 (4,862)	196,314	2,293,253	6,426,716
無形固定資産	ソフトウェア	22,123	115,565	-	20,619	117,069	-
	電話加入権	1,314	-	-	-	1,314	-
	施設利用権	1,051	-	-	159	892	-
	ソフトウェア仮勘定	46,900	58,950	105,850	-	-	-
	計	71,389	174,515	105,850	20,778	119,276	-

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	秋田工場 工場建屋等改修工事	6,501千円
	岡山工場 工場建屋等改修工事	6,500千円
	栃木工場 工場建屋等改修工事	8,530千円
機械及び装置	秋田工場 珪藻土製造設備	26,548千円
	秋田工場 パーライト設備	9,960千円
建設仮勘定	秋田第2工場 珪藻土製造設備	18,243千円
	鶴岡事業所 パーライト製造設備	33,481千円
	栃木工場 特殊品製造設備	93,327千円
ソフトウェア	本社 システム	115,565千円

(減少)

土地	本社 福利厚生施設土地売却	38,874千円
建設仮勘定	秋田第2工場 珪藻土製造設備への振替	17,428千円
ソフトウェア仮勘定	本社 ソフトウェアへの振替	105,850千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,527	1,429	10,653	109,302
賞与引当金	41,226	41,872	41,226	41,872
退職給付引当金	815,041	58,980	84,113	789,907
役員退職慰労引当金	17,406	-	-	17,406

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.showa-chemical.co.jp/">http://www.showa-chemical.co.jp/</a>	
株主に対する特典	年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施(株主優待の内容) 1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して：2,500～3,000円相当の当社グループ事業所所在地域の特産品を贈呈(お送りする商品は毎年当社にて選定) 2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して：お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈	
	1年以上連続保有の株主	お米4kg
	2年以上連続保有の株主	お米6kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第96期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月14日関東財務局長に提出。

（第97期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出。

（第97期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

2023年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻田 武司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井口 智弘

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

原料採掘準備に係る仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2024年3月期の連結貸借対照表において、仕掛品が456百万円計上されている。このうち原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品（以下、採掘仕掛品）が319百万円計上されている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は採掘仕掛品について、対象となる原料用地の原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として、原料採掘量に応じて原料原価に配分している。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、採掘仕掛品の取り崩しを通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>採掘仕掛品の評価は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、採掘仕掛品の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採掘仕掛品の計算根拠資料を入手し、採掘仕掛品の払出金額が原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。</li> <li>払出単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。</li> <li>払出単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には採掘仕掛品を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて採掘仕掛品の払出単価の見直し要否を検証していることを確認した。</li> </ul>

生産高比例法に基づく原料用地の償却計算	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2024年3月期の連結貸借対照表において原料用地が439百万円計上されている。連結財務諸表注記の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、原料用地は生産高比例法により償却計算が行われている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っている。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、償却金額の増加を通じて、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>生産高比例法による原料用地の償却計算は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、原料用地の償却計算を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原料用地の償却計算に関する根拠資料を入手し、償却金額が原料見積埋蔵量を基に決定された償却単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。</li> <li>償却単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。</li> <li>償却単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には原料用地を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて償却単価の見直し要否を検証していることを確認した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 辻田 武司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井口 智弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

原料採掘準備に係る仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2024年3月期の貸借対照表において、仕掛品が275百万円計上されている。このうち原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品（以下、採掘仕掛品）が149百万円計上されている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は採掘仕掛品について、対象となる原料用地の原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として、原料採掘量に応じて原料原価に配分している。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、採掘仕掛品の取り崩しを通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>採掘仕掛品の評価は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、採掘仕掛品の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採掘仕掛品の計算根拠資料を入手し、採掘仕掛品の払出金額が原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。</li> <li>払出単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。</li> <li>払出単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には採掘仕掛品を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて採掘仕掛品の払出単価の見直し要否を検証していることを確認した。</li> </ul>

生産高比例法に基づく原料用地の償却計算	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2024年3月期の貸借対照表において原料用地が433百万円計上されている。財務諸表注記の財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、原料用地は生産高比例法により償却計算が行われている。</p> <p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載されている通り、会社は原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っている。</p> <p>原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、償却金額の増加を通じて、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>生産高比例法による原料用地の償却計算は、不確実性の高い会計上の見積りを伴うものであり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、原料用地の償却計算を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原料用地の償却計算に関する根拠資料を入手し、償却金額が原料見積埋蔵量を基に決定された償却単価と当期の原料採掘量に基づき、正確に計算されていることを検証した。</li> <li>償却単価の設定にあたり、重要な仮定となる原料見積埋蔵量の見積り変更の要否について、生産管理担当責任者とのディスカッションや現地採掘状況の現地確認を通じて検証した。</li> <li>償却単価の見積り変更の要否に係る、内部統制の整備状況・運用状況についての有効性評価を実施した。具体的には原料用地を計上している鉱区ごとの採掘状況調査票を通じて償却単価の見直し要否を検証していることを確認した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。